

■ JUASが「企業IT動向調査2023」を発表

一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)は、1994年から毎年、ユーザー企業のIT投資・活用などの動向を調査・報告している。このほど、2022年度の調査結果が「企業IT動向調査2023」として発表された。東証上場企業とそれに準じる企業の計4,500社を対象に実施し、1,025社から回答を得た。今回の重点テーマは「予測困難なVUCA時代を乗り越える IT部門の役割」で、調査内容は「IT予算・投資マネジメント」や「DX(デジタルトランスフォーメーション)・データ活用」など9項目にわたる。

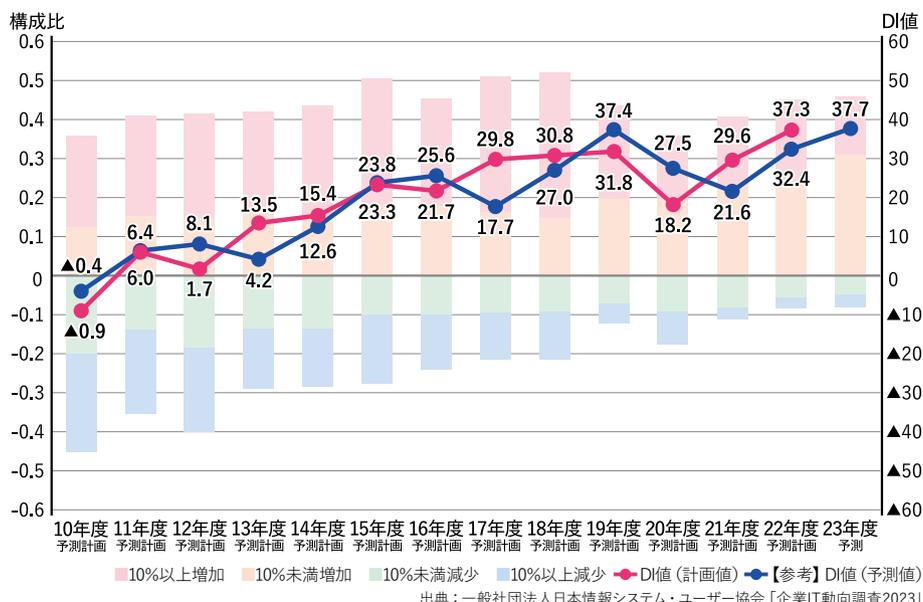
まず、ITに対する投資動向を示す「IT予算DI値の推移」(図1)を見ると、引き続き多くの企業がIT投資に積極的なことがうかがえる。DI値とは、IT予算を「増加する」割合から「減少する」割合を差し引いた値で、2022年度計画値は37.3ポイントと過去10年で最高値となり、2023年度予測も37.7ポイントと、さらなる上昇が見込まれている。

一方で、IT予算の増加率はやや緩やかになりつつあ

る。特に、「DXが非常に進んでいる」と回答した企業では、IT予算を「10%以上増加」する割合は、2021年度計画で40.0%だったものが、2022年度計画で25.0%、2023年度予測では17.9%と、近年になるほど増加率が緩やかになっている。

IT投資で解決したい経営課題について見ると、短期的な課題としては「業務プロセスの効率化」が最も多く挙げられ、「セキュリティ強化」、「働き方改革」が続く。中長期的でも1位は同様だが、「次世代新規ビジネスの創出」や「ビジネスモデルの変革」が続くなど、事業領域へのIT投資が重要視されつつある傾向が読み取れた。

(図1) IT予算DI値の推移



FUJITSU

未来はいつも、
誰かの思いから
はじまる。

世界に、未来への確信を届けたい。
社会課題を解決する「Fujitsu Uvance」から。

Fujitsu Uvanceの取り組みについてはコチラ





**Fujitsu
Uvance**

富士通株式会社 〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター

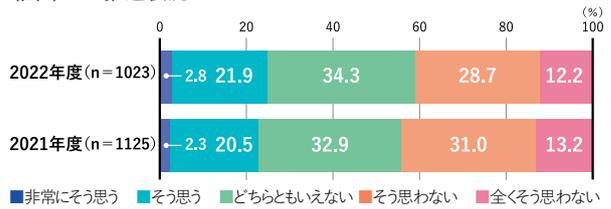
次に、DXに関する調査結果を見ると、全体的な傾向としては、緩やかではあるがDXを推進している企業が増えている。「DX推進状況」(図2)によると、「非常にそう思う」、「そう思う」と回答する企業は計24.7%となり、前年度より1.9ポイント増えている。また、企業の成長とDX推進の関係に着目すると、売上高成長率の高い企業ほどDXを推進している割合が高くなっている。

DXの成果については、単純な自動化だけでなく、業務の高度化や創造・革新レベルでも成果が出始めている。先行して推進されていた「ビジネスプロセスの標準化や刷新」についても、少しずつではあるが、成果を感じる企業が増加している。

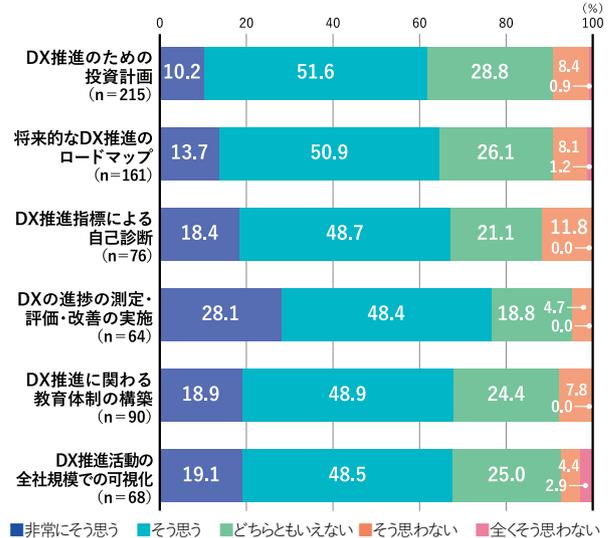
今回の調査では、DX推進に必要な施策として6項目を挙げ、その実施・策定状況を確認している。図3は各施策について「実施・策定している」の回答のみを抽出し、回答企業のDX推進状況を比較したものだが、DXが進んでいる企業ほど「DXの進捗の測定・評価・改善の実施」の割合が高く、同施策はより効果が高いものと考えられる。

「DX推進上の課題」(図4)については、「人材・スキルの不足」が48.3%と、前年度に引き続き圧倒的に高く、「DX推進体制が不明確」(15.2%)、「戦略の不足」(14.7%)と続く。なお、今後重視されるIT人材像が、旧来の「IT組織の機能に関連する人材」から、「DX推進に関連する人材」へと変化することを受けて、育成方針やカリキュラムの見直しが進んでおり、高度な人材の採用についても能動的かつ多様な取り組みを進めている様子が見えがえた。

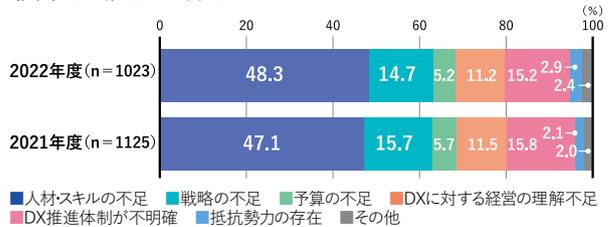
(図2) DX推進状況



(図3) DX推進に必要な施策の実施・策定済のみ DX推進状況



(図4) DX推進上の課題



(図2～4) 出典：一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会「企業IT動向調査2023」

